

施策34

防災

－危機管理体制の整備と災害に強いまちづくりを進めます－

○現状と課題

- 平成 24 年度より市独自の総合防災訓練を実施し、地域、医師会などの団体や企業、医療機関等との連携を図っております。引き続き関係団体等との連携強化や地域の防災訓練の推進が必要です。また、大規模災害時は、自助、共助を中心に、地域と市役所（公助）が一体となった地域防災力の強化が必要です。
- 消防などへの「避難行動要支援者名簿[※]」の配付を機に、地域の相互扶助意識を高め、災害・危機に強いまちづくりに向けた気運を高めていくことが必要です。
- 近年はゲリラ豪雨、火災や事故、犯罪やテロの脅威などが増大しており、それらへの対応を含めた危機管理マニュアルの見直しや、業務継続計画[※]の強化など、強固な危機管理体制を構築することが必要です。
- 火災件数は近年横ばい傾向ですが、市民に分かりやすい火災予防の啓発活動を推進するとともに、消防団員の担い手の確保が必要です。
- 高齢化の進展など、社会環境の変化に伴い、救急車の発動件数が増大しています。

○掲載予定のグラフ・データ・写真案

- 市民による災害図上訓練の様子（写真）
- 初期消火訓練の様子（写真）
- 高所救出訓練（九都県市合同防災訓練）の様子（写真）